

別紙 7

飼料生産利用体系高効率化対策のうち国産濃厚飼料生産・利用拡大対策の 事業細目及び具体的な手続き等について

畜産生産力・生産体制強化対策事業実施要領（平成 31 年 4 月 1 日付け 30 生畜第 1874 号生産局長通知）の本文（以下「実施要領」という。）第 2 の 5 の（2）の畜産局長が別に定める各事業の細目及び具体的な手続等は、次のとおりとする。

第 1 定義

本事業において「国産濃厚飼料」とは、飼料用として利用する目的で栽培したとうもろこし、大豆及び大麦の子実部分をいう。ただし、とうもろこしにあつては雌穂の芯及び穂皮、大豆にあつてはさやを含むものも対象とする。

第 2 事業の内容

1 生産実証支援

新たに生産に取り組む場合や生産における課題解決に向け、地域の実情に合わせた生産体系の実証を行うための次の（1）及び（2）の取組

（1）国産濃厚飼料生産実証推進

- ア 国産濃厚飼料生産・利用に必要な対策
- イ 国産濃厚飼料生産・利用技術の習得に必要な対策
- ウ 国産濃厚飼料生産・利用体制の普及啓発に必要な対策

（2）国産濃厚飼料生産体系実証

- ア 国産濃厚飼料生産の実証に必要な対策
- イ 生産物乾燥調製機の改修・整備等
- ウ 生産物調製貯蔵施設の改修・整備等
- エ 国産濃厚飼料生産・調製機械のレンタル又は導入
- オ 国産濃厚飼料の品質管理に必要な対策

2 生産モデル支援

地域で先進的に国産濃厚飼料の生産に取り組む場合に生産モデルを確立するための次の（1）及び（2）の取組

（1）国産濃厚飼料生産モデル推進

- ア 国産濃厚飼料生産・利用拡大に必要な対策
- イ 国産濃厚飼料生産・利用拡大のための技術の習得に必要な対策
- ウ 国産濃厚飼料生産・利用体制の普及啓発に必要な対策
- エ 生産者と利用者のマッチング推進に必要な対策

（2）国産濃厚飼料生産モデル確立

- ア 国産濃厚飼料生産拡大に必要な対策
- イ 生産物乾燥調製機の改修・整備等
- ウ 生産物調製貯蔵施設の改修・整備等

- エ 国産濃厚飼料生産・調整機械の導入
- オ 国産濃厚飼料の品質管理に必要な対策
- 3 子実用とうもろこしの種子確保に向けた調査
 - 子実用とうもろこしの生産拡大に必要な種子を確保するため、国内での種子生産について調査、検討を行うための次の（１）及び（２）の取組
 - （１）子実用とうもろこしの種子確保のための検討
 - ア 国内の種子生産ほ場の条件、ほ場の選定等に関する検討委員会の開催
 - イ 種子の増殖生産のための生産技術に関する検討会の開催及び種子生産マニュアルの改訂等
 - （２）子実用とうもろこしの種子生産ほ場調査
 - 国内の種子生産に適したほ場を選定するための現地調査、試験栽培、分析等を実施し、種子生産ほ場候補を選定

第3 事業実施主体

事業実施主体の要件は、次に掲げるとおりとする。

- 1 生産実証支援及び生産モデル支援
 - 次の（１）から（10）までのいずれかに該当する生産者集団等であること。ただし、農業者の組織する団体の場合は、3戸以上の農業者により構成されるものに限る。
 - （１）農業協同組合又は農業協同組合連合会
 - （２）公社（地方公共団体が出資している法人をいう。）
 - （３）農事組合法人（農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に定める農事組合法人をいう。以下同じ。）
 - （４）農事組合法人以外の農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する法人をいう。）
 - （５）農業協同組合又は農業協同組合連合会が株主となっている株式会社であって、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体又は独立行政法人農畜産業振興機構がその発行済株式のうち議決権のある株式の総数の過半数を保有しているもの。
 - （６）株式会社又は持分会社であって、農業（畜産を含む。）を主たる事業として営むもの（以下のア又はイに該当するものを除く）
 - ア 資本の額又は出資の総額が3億円を超え、かつ常時使用する従業員の数が300人を超えるもの。
 - イ その総株主又は総出資者の議決権（株式会社にあつては、株主総会において決議することができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するとみなされる株式についての議決権を含む。）の2分の1以上がアに掲げるもの（（2）又は（4）に該当するものを除く。）の所有に属しているもの
 - （7）特定農業団体（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第23条第4

項に規定する団体をいう。)

- (8) 公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人又は一般財団法人（定款において、農業の振興を主たる事業として位置付けているものに限る。以下同じ。）
- (9) 協議会（次のアからウまでの全ての要件に適合している場合に限る。）
 - ア 生産農家、利用農家、農業関係機関（都道府県普及指導機関、農業協同組合、農業協同組合連合会等）、本取組に参加する関係組織等により協議会が構成されていること。
 - イ 事業の事務手続を適性かつ効率的に行うため、協議会の代表者及び意思決定の方法、事務・会計の処理方法及びその責任者、財産管理の方法、公印の管理・使用及びその責任者、内部監査の方法等を明確にした協議会の運営等に係る規約（以下「協議会規約」という。）が定められていること。
 - ウ 協議会規約において、一の手続につき複数の者が関与するなど事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みが設けられており、かつ、その執行体制が整備されていること。
- (10) その他農業者の組織する団体（代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがあるものに限る。）

2 子実用とうもろこしの種子確保に向けた調査

次の（１）及び（２）に該当する民間団体等であること。

- (1) 次のアからエまでを満たすこと。
 - ア 全国的な観点から本事業の目的を達成するための検討会等の実施が可能な民間団体であること。
 - イ 自給飼料施策に精通しており、自給飼料の生産、給与等について必要な知識及び専門技術について豊富な知見を有していること。
 - ウ 試験研究機関、都道府県等と連携の下、全国的視点で技術の普及・推進をすることが可能であること。
 - エ 本事業に係る会計処理等について、適切な事務能力を有すること。
- (2) 次のアからケまでのいずれかに該当すること。
 - ア 民間企業
 - イ 公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人又は一般財団法人
 - ウ 事業協同組合又は事業協同組合連合会（定款において、農業の振興を主たる事業として位置付けているものに限る。）
 - エ 学校法人
 - オ 特定非営利活動法人
 - カ 独立行政法人
 - キ 特殊法人
 - ク 認可法人
 - ケ 協議会（代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがあり、事業実施及び会計手続を適正に行うことができる体制を有しているものに限る。）

第4 事業の要件

1 生産実証支援

(1) 事業推進体制の構築

事業実施主体は、本事業の円滑な推進を図るため、都道府県、市町村、関係団体、国産濃厚飼料利用農家等と連携した推進体制の構築に努めるものとする。

(2) 国産濃厚飼料生産実証計画の策定

事業実施主体は、別紙7様式第1号により国産濃厚飼料生産実証計画（以下「生産実証計画」という。）を策定し、その目標達成に向け取り組むものとする。なお、生産実証計画は次のアからウまでを満たすものとする。

ア 第2の1の(1)の取組の実施を必須とする。

イ 事業開始年度の前年度を基準年度とし、事業計画期間最終年度の翌年度を目標年度とした上で、単収、生産コストに係る目標を設定するものとする。当該目標は次の(ア)から(エ)までのいずれかの要件を満たすものとする。なお、新たに国産濃厚飼料の生産に取り組む場合は、(エ)の要件を満たすものとする。

(ア) 基準年度の実績に比べ、目標年度の単収が5%以上増加するものであること。

ただし、とうもろこしを生産する場合において、基準年度の収穫量による単収（以下、「単収」という。）が10a当たり800kg以上1,000kg未満の場合は、目標年度の単収が3%以上増加するもの、基準年度の単収が10a当たり1,000kg以上の場合は、1%以上増加するものであること。

(イ) 基準年度の実績に比べ、目標年度の生産コストが3%以上低減するものであること。

(ウ) 基準年度以前の生産における課題解決のため、新たな作付け方法等の実証等を目標年度までに行うものであること。

(エ) 地域において生産が可能であるかどうかの検証、品種の選定などの生産を可能とするための実証に取り組むこと。

ウ 本事業による効果を周辺地域等へ普及させる取組として次の(ア)から(オ)までの取組の中から1つ以上を行うこと。

(ア) 事例発表や意見交換のための会議、現地研修会等の開催

(イ) 取組事例を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布

(ウ) ホームページや機関誌等への掲載による取組事例等の周知

(エ) ほ場展示器具の設置

(オ) その他地方農政局長が認める取組

(3) 国産濃厚飼料の生産実証は、次のアからウまでによるものとする。

ア 実証に必要な作付面積に留めること

イ 実証に必要な土壌分析及び飼料分析は、公的機関等（公的機関又はこれに準ずると地方農政局長が認める機関をいう。）により実施されるものであること。ただし、既に公的機関等が分析した結果を有している場合には、その分析結果を用いることができる。

ウ 本事業で利用する農薬剤は、農薬取締法（昭和23年法律第82号）第3条第1項に基づき農薬の登録がなされているものであること。

- (4) 事業計画期間は、要綱第9の1の交付決定を受けてから翌々年度までの3年以内とする。
- (5) 本事業の実施に当たっては、本事業の受益者となる畜産農家等が「畜産における「みどりのチェックシート」及び解説書について」（令和4年10月31日付け4畜産第1660号農林水産省畜産局企画課長通知）で定められたチェックシートの取組内容について、自らがその生産活動の点検を行っていることを要するものとする。
- (6) 本事業の参加者のうち配合飼料を購入している畜産経営者は、配合飼料価格安定対策事業補助金交付等要綱（昭和50年2月13日付け50畜B第303号農林事務次官依命通知）に定める配合飼料価格安定基金の業務方法書に基づく配合飼料の価格差補てんに関する基本契約及び配合飼料の価格差補てんに関する毎年度行われる数量契約（以下「契約」という。）の締結を継続するものとする。また、事業実施年度の前年度に契約を締結していない者、自給飼料への転換等の合理的な理由がある者及び不特定の者が受益する取組を行う者については、この限りではない。

2 生産モデル支援

(1) 事業推進体制の構築

事業実施主体は、本事業の円滑な推進を図るため、都道府県、市町村、関係団体、国産濃厚飼料利用農家等と連携した推進体制の構築に努めるものとする。

(2) 国産濃厚飼料生産モデル推進計画の策定

事業実施主体は、別紙7様式第2号により国産濃厚飼料生産モデル推進計画（以下「生産モデル推進計画」という。）を策定し、その目標達成に向け取り組むものとする。なお、生産モデル推進計画は次のアからウまでを満たすものとする。

ア 第2の2の(1)の取組の実施を必須とする。

イ 事業開始年度の前年度を基準年度とし、事業計画期間最終年度の翌年度を目標年度とした上で、作付面積、単収、生産コストに係る目標を設定するものとする。

当該目標は次の(ア)から(エ)までのいずれかの要件を満たすものとする。

(ア) 基準年度の実績に比べ、目標年度の作付面積が5%以上増加するものであること。

(イ) 基準年度の実績に比べ、目標年度の単収が5%以上増加するものであること。
ただし、とうもろこしを生産する場合において、基準年度の単収が10a当たり800kg以上1,000kg未満の場合は、目標年度の単収が3%以上増加するもの、基準年度の単収が10a当たり1,000kg以上の場合は、1%以上増加するものであること。

(ウ) 基準年度の実績に比べ、目標年度の生産コストが3%以上低減するものであること。

(エ) 基準年度以前の生産における課題解決のため、新たな作付け方法等の生産モデルの確立を目標年度までに行うものであること。

ウ 本事業による効果を周辺地域等へ普及させる取組として次の(ア)から(オ)ま

での取組の中から1つ以上を行うこと。

- (ア) 事例発表や意見交換のための会議、現地研修会等の開催
- (イ) 取組事例を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布
- (ウ) ホームページや機関誌等への掲載による取組事例等の周知
- (エ) ほ場展示器具の設置
- (オ) その他地方農政局長が認める取組

(3) 国産濃厚飼料の生産モデル確立のための取組は、次のアからウまでによるものとする。

ア 導入する機械・施設は、生産計画で必要な最小限の能力又は規模に留めること。

イ 土壌分析は、公的機関等（公的機関又はこれに準ずると地方農政局長が認める機関をいう。）により実施されるものであること。ただし、既に公的機関等が分析した結果を有している場合には、その分析結果を用いることができる。

ウ 本事業で利用する農薬剤は、農薬取締法（昭和23年法律第82号）第3条第1項に基づき農薬の登録がなされているものであること。

(4) 事業計画期間は、要綱第9の1による交付決定を受けてから翌々年度までの3年以内とする。

(5) 本事業の実施に当たっては、本事業の受益者となる畜産農家等が「畜産における「みどりのチェックシート」及び解説書について」（令和4年10月31日付け4畜産第1660号農林水産省畜産局企画課長通知）で定められたチェックシートの取組内容について、自らがその生産活動の点検を行っていることを要するものとする。

(6) 本事業の参加者のうち配合飼料を購入している畜産経営者は、配合飼料価格安定対策事業補助金交付等要綱（昭和50年2月13日付け50畜B第303号農林事務次官依命通知）に定める配合飼料価格安定基金の業務方法書に基づく配合飼料の価格差補てんに関する基本契約及び配合飼料の価格差補てんに関する毎年度行われる数量契約（以下「契約」という。）の締結を継続するものとする。また、事業実施年度の前年度に契約を締結していない者、自給飼料への転換等の合理的な理由がある者及び不特定の者が受益する取組を行う者については、この限りではない。

3 子実用とうもろこしの種子確保に向けた調査

(1) 事業実施主体は、別紙7様式第3号により子実用とうもろこしの種子確保に向けた調査推進計画（以下「調査推進計画」という。）を策定し、その目標達成に向け取り組むものとする。

(2) 事業の目標は、以下に定めるとおりとする。

ア 子実用とうもろこしの種子確保のための検討

種子生産ほ場の条件、ほ場選定等にかかる検討会を開催し、検討結果の取りまとめを行う。

種子生産技術の専門家等による検討会を開催し、種子生産マニュアル改訂等を行う。

イ 子実用とうもろこしの種子生産ほ場の調査

国内の種子生産ほ場候補となり得るほ場3ヶ所以上の現地調査を実施し、土壌分析、栽培試験等を行い、選定に必要なデータを収集分析し、2ヶ所以上の候補地を選定する。

- (3) 「畜産における「みどりのチェックシート」及び解説書について」（令和4年10月31日付け4畜産第1660号農林水産省畜産局企画課長通知）の内容を参考に、子実用とうもろこしの種子生産に伴う環境負荷低減等の取組の実施に努め、「みどりの食料システム戦略」（令和3年5月12日策定）の推進を図るものとする。

第5 事業実施の手続

1 生産実証支援又は生産モデル支援

- (1) 事業実施主体候補者の選定は、畜産局長が別に定める公募要領（以下「公募要領」という。）により行うものとする。また、継続して事業の実施を希望する事業実施主体については、事業実施主体候補者として公募要領に従い、応募することができる。
- (2) 事業実施主体候補者は、生産実証計画（別紙7様式1号）又は生産モデル推進計画（別紙7様式第2号）（以下、「事業実施計画」という。）等必要な書類について、地方農政局長と調整の上、要綱に規定する交付申請書とともに提出するものとする。なお、公募要領に基づき提出した書類に変更がない場合は、省略することができるものとする。
- (3) 事業実施主体候補者は、(2)の提出に当たりあらかじめ関係する機関等（事業を実施しようとする地域を管轄する都道府県、市町村、農協等）との調整を図るものとする。
- (4) 事業実施主体が、要綱別表2に規定する重要な変更の欄に該当する変更を行おうとする場合には、地方農政局長と、変更する事業実施計画書（変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。）を調整の上、要綱に定める補助金変更等承認申請書に添付するものとする。なお、重要な変更は、要綱別表2第に掲げる変更の他、事業実施計画における目標年度の目標値の増減とする。
- (5) (2)により提出を受けた地方農政局長は、事業実施計画に記載された内容が、当該地方農政局の管轄を超える取組であることを確認した場合にあっては、関連する地方農政局長の担当部局に連絡するとともに、必要に応じて、当該計画の内容等関連する事項の確認について協力を求めることができるものとする。
- (6) 本事業の実施は、要綱第9の1により交付決定が行われた年度内とする。

2 子実用とうもろこしの種子確保に向けた調査

- (1) 事業実施主体候補者の選定は、公募要領により行うものとする。
- (2) 事業実施主体候補者は、調査推進計画書（別紙7様式3号）等必要な書類について、必要に応じて畜産局長と調整し、要綱に規定する交付申請書とともに提出するものとする。なお、公募要領に基づき提出した書類については、変更がない場合は省略することができる。
- (3) 事業実施主体が、要綱別表2に規定する重要な変更の欄に該当する変更を行おう

とする場合には、畜産局長と変更する調査計画書（変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。）を調整の上、要綱に定める補助金変更等承認申請書に添付するものとする。

第6 事業の着手

- 1 事業実施主体による本事業の着手（資材等の発注を含む。以下同じ。）については、原則として、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の交付決定（以下「交付決定」という。）後に行うものとする。ただし、地域の実情に応じて事業の効率的な実施を図る上で緊急かつ、やむを得ない事情がある場合にあっては、事業の内容が明確となり、かつ、補助金の交付が確実となったときに限り、事業実施主体は、交付決定前であっても事業に着手することができる。この場合においては、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。
- 2 1のただし書きにより交付決定前に事業に着手する場合において、事業実施主体はあらかじめ、第2の1及び2の事業にあっては地方農政局長、第2の3の事業にあっては畜産局長に対し、別紙7様式第4号により交付決定前着手届を提出するものとする。
- 3 畜産局長又は地方農政局長は、事業実施主体が1のただし書きに基づいて補助金の交付決定前に事業に着手する場合には、事前のその理由等を十分に検討して、必要最小限にとどめるよう指導するほか、着手後においても、必要な指導を十分に行うことにより、本事業が適正に行われるようにするものとする。
- 4 事業実施主体は、交付決定前に着手した場合には、交付申請書の備考欄に着手年月日及び交付決定前着手届の文書番号を記載するものとする。

第7 事業の実施基準

- 1 自己資金又は他の助成により現に実施し、又は既に終了している取組は、本事業の補助の対象外とする。
- 2 補助対象事業費は、地域の実情に即した適正な現地実行価格により算定するものとし、施設の整備・改修の規模については、それぞれの目的に合致するものでなければならないものとする。なお、事業費の積算等については、「補助事業の効率的な実施について」（昭和55年4月19日付け55構改A第503号農林水産省構造改善局長、農蚕園芸局長、畜産局長、食品流通局長通知）及び「過大積算等の不当事態の防止について」（昭和56年5月19日付け56経第897号農林水産大臣官房長通知）によるものとする。
- 3 施設の整備・改修は、原則として、新品、新築又は新設によるものとし、耐用年数が5年以上のものとする。また、改修の場合には、改修後の耐用年数が5年以上のものとする。ただし、既存の施設及び資材の有効利用並びに事業費の低減等の観点から、地域の実情に照らし適当な場合には、増築、併設、合体施行若しくは直営施行又は古品、古材若しくは間伐材の利用を推進するものとする。
なお、原則として、この場合の古品及び古材については、新資材等と一体的な施

工及び利用管理を行う上で不都合のない適正な耐用年数を有するものとする。

- 4 既存施設、機械等の代替として同種・同能力のものを再整備するいわゆる更新は、補助の対象外とする。
- 5 機械、施設等の能力及び規模は、事業実施主体内で十分協議し、適切な能力及び規模のものを選定するものとする。
- 6 本事業は、生産実証及び生産モデルの確立のための事業であり、事業に必要な範囲の機械・構築物導入のため、費用対効果分析は要しないものとする。
- 7 本事業は、農業用機械施設補助の整理合理化について（昭和57年4月5日付け57予第401号農林水産事務次官依命通知）の基準を適用しないものとする。

第8 事業達成状況の報告

1 生産実証支援又は生産モデル支援

事業実施主体は、事業開始年度から事業実施期間最終年度までの各年度の達成状況について、翌年度の7月末日までに、実施達成報告書（別記様式1号）に別紙7様式第1号又は別紙7様式第2号に準じて作成したものを添付し、地方農政局長に提出するものとする。なお、要綱第18の実績報告書を提出し、内容に変更がない場合は、これをもって事業達成状況の報告に代えることができるものとする。

2 子実用とうもろこしの種子確保に向けた調査

事業実施主体は、事業の達成状況について、事業完了後速やかに達成状況報告書（別記様式1号）に別紙7様式第3号に準じて作成したものを添付し、畜産局長に提出するものとする。なお、要綱第18の実績報告書を提出し、内容に変更がない場合は、これをもって事業達成状況の報告に代えることができるものとする。

第9 事業の評価等

1 生産実証支援又は生産モデル支援

(1) 事業実施主体は、成果目標の達成状況について、目標年度の翌年度の8月末日までに事業評価報告書（別記様式2号）に別紙7様式第5号又は別紙7様式第6号を添付し、地方農政局長に提出するものとする。

(2) 地方農政局長は、事業評価書の内容を点検し、成果目標が達成されていないと判断した場合、事業実施主体に対し、別紙7様式第8号により改善計画を提出させ、目標達成に向け必要な指導等を行うものとする。

2 子実用とうもろこしの種子確保に向けた調査

(1) 事業実施主体は、成果目標の達成状況について、事業実施年度の翌年度の8月末日までに事業評価報告書（別記様式2号）に別紙7様式第7号を添付し、畜産局長に提出するものとする。

(2) 畜産局長は、事業評価書の内容を点検し、成果目標が達成されていないと判断した場合、事業実施主体に対し、別紙7様式第8号により改善計画を提出させ、目標達成に向け必要な指導等を行うものとする。なお、点検にあつては外部有識者に助言を求めることができるものとする。

第10 助成の対象

- 1 実施要領第6の事業ごとの助成対象となる経費は、別紙7別表に記載するとおりとする。
- 2 補助対象経費は、本事業に直接要する経費であって、本事業の対象として明確に区分でき、かつ、証拠書類によって金額等が確認できるものに限るものとする。

第11 機械等の管理運営等

- 1 事業実施主体は、整備した機械等を常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その目的に即して効率的な運用を図り適正に管理運営することとする。
- 2 本事業で導入した機械等については、本事業の実施への影響がない範囲で他作物の生産作業に活用することができるものとする。
- 3 導入した機械については、見える箇所に事業実施年度、事業名、事業実施主体名を記載等するものとする。
- 4 地方農政局長は、本事業の適正な推進が図られるよう、事業実施主体に対し、適正な管理運営を指導するとともに、事業実施後の管理運営、利用状況及び事業効果の把握に努めるものとする。また、地方農政局長は、関係書類の整備、施設等の管理、処分等において適切な措置を講じるよう、十分に指導監督するものとする。
- 5 地方農政局長は、事業実施主体が改修・整備を行った機械・施設が当初の計画に沿って適性かつ効率的に運用されていないと判断される場合（機械・施設等の利用率、作付け率及び稼働率のうちいずれかが70%未満の状況が3年間継続している場合）には、事業実施主体に対し、改善指導を行うものとする。

別紙7別表

区 分	取組内容及び補助対象	助成範囲
<p>1 生産実証支援</p> <p>(1) 国産濃厚飼料生産実証推進</p>	<p>1 国産濃厚飼料生産実証の推進に必要な対策 関係者による生産・利用の推進会議等の経費</p> <p>2 国産濃厚飼料生産・利用技術の習得に必要な対策 先進地視察、生産・利用農家の育成、研修会の開催、専門家による現地指導等の経費</p> <p>3 国産濃厚飼料生産・利用体制の普及啓発に必要な対策 現地研修会、パンフレット・マニュアルの配布等の経費</p> <p>4 その他国産濃厚飼料生産・利用体制の構築に必要な経費</p>	
<p>(2) 国産濃厚飼料生産体系実証</p>	<p>対象施設・機械等については、次のとおり。</p> <p>1 国産濃厚飼料生産の実証に必要な対策 土壌分析の経費 飼料分析、土壌改良資材、種子、肥料、農薬等の購入経費</p> <p>2 生産物乾燥調製機の改修・整備等 乾燥機、破砕機、粉碎機の整備・改修</p> <p>3 生産物調製貯蔵施設の改修・整備 生産物調製貯蔵に必要な保管タンク、簡易型サイロ、コンテナ及び簡易保管機の整備、貯蔵施設の改修</p> <p>4 国産濃厚飼料生産・調製機械のレンタル又は導入 播種用機械、収穫機械、収穫機械専用アタッチメント、梱包機、梱包格納用機械、積込機及び農薬散布機のレンタル又は導入</p> <p>5 国産濃厚飼料の品質管理に必要な対策 カビ毒の検査等に必要な経費</p>	<p>実証に必要な対策については、必要な面積等の根拠が確認できるものについて、必要最小限度のみ補助する。</p> <p>対象施設・機械等は、実証に必要な最小限度についてのみ補助し、施設の改修については、国産濃厚飼料専用とする場合に限る。</p>

<p>2 生産モデル支援</p> <p>(1) 国産濃厚飼料生産モデル推進</p>	<p>1 国産濃厚飼料生産モデル推進に必要な対策 関係者による生産モデル推進の推進会議等の経費</p> <p>2 国産濃厚飼料生産・利用拡大技術の習得に必要な対策 先進地視察、生産・利用農家の育成、研修会の開催、専門家による現地指導等の経費</p> <p>3 国産濃厚飼料生産・利用体制の普及啓発に必要な対策 現地研修会、パンフレット・マニュアルの配布等の経費</p> <p>4 国産濃厚飼料生産・利用体制の普及啓発に必要な対策 現地研修会、パンフレット・マニュアルの配布等の経費</p> <p>5 生産者と利用者のマッチング推進に必要な対策 生産者・利用者によるマッチングのための会議、生産情報提供等の経費</p> <p>6 その他国産濃厚飼料生産モデル推進に必要な経費</p>	
<p>(2) 国産濃厚飼料生産モデル確立</p>	<p>対象施設・機械等については、次のとおり。</p> <p>1 国産濃厚飼料生産拡大に必要な対策 土壌分析の経費 土壌改良資材、農薬の購入経費</p> <p>2 生産物乾燥調製機の改修・整備等 乾燥機、破碎機、粉碎機の整備・改修</p> <p>3 生産物調製貯蔵施設の改修・整備 生産物調製貯蔵に必要な保管タンク、簡易型サイロ、コンテナ及び簡易保管機の整備、貯蔵施設の改修</p> <p>4 国産濃厚飼料生産・調製機械の導入 播種用機械、収穫機械、収穫機械専用アタッチメント、梱包機、梱包格納用機械、積込機、農薬散布機の導入</p>	<p>国産濃厚飼料生産拡大に必要な対策は、本事業により新たに生産を拡大するものを対象とする。</p> <p>対象施設・機械等は、生産モデル確立に必要な最小限度についてのみ補助し、施設の改修については、国産濃厚飼料専用とする場合に限る。</p>

	5 国産濃厚飼料の品質管理に必要な対策 カビ毒の検査等に必要な経費	
3 子実用とうもろこしの種子確保に向けた調査	1 国内の種子生産ほ場の条件、ほ場の選定等の検討会の開催 2 種子の増殖生産のための種子生産技術の専門家による検討会及び種子生産マニュアル等の編集、作成 3 子実用とうもろこしの種子生産ほ場の調査に係る経費 4 その他子実用とうもろこしの種子確保に向けた調査に必要な経費	

別紙7様式第1号（第4の1関係）

国産濃厚飼料生産実証計画（〇〇年度）

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	
所在地	
代表者	

2 現在の取組状況と事業目的

取組状況	
事業目的	

3 取組の推進体制

（都道府県、市町村及び関係団体等と連携した事業の推進体制について記載する。）
--

4 国産濃厚飼料生産実証推進の実施状況と目標

	〇〇年度 （基準年 度）	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度 （目標年 度）
作付面積（ha）					
単収（kg/10a）					
生産コスト（円/ha）					

5 国産濃厚飼料生産実証の取組

課 題	（国産濃厚飼料の生産等に係る課題について記載する。）
実証計画	（国産濃厚飼料の生産等に係る課題解決のための実証計画を記載する。）

9 実証に必要な施設・機械等のレンタル又は導入計画

名称	型式	導入年度 (〇〇年度)			〇〇年度			〇〇年度			目標年度 (〇〇年度)			備考
		稼働 日数	稼働 時間	作付 面積	稼働 日数	稼働 時間	作付 面積	稼働 日数	稼働 時間	作付 面積	稼働 日数	稼働 時間	作付 面積	

※ 稼働日数、稼働時間及び作付面積については、4の実施状況に基づき、導入年度から3年間及び目標年度を対象に記載すること。

10 事業計画

(千円)

区 分	〇〇年度			〇〇年度			〇〇年度		
	事業内容	事業費	補助金	事業内容	事業費	補助金	事業内容	事業費	補助金
(1) 国産濃厚 飼料生産 実証推進									
(2) 国産濃厚 飼料生産 体系実証									
計									

11 事業実施計画 (〇〇年度)

(千円)

区 分	事業内容	事業費	負担区分		備考
			国 庫 補助金	事業実 施主体	
(1) 国産濃厚 飼料生産 実証推進					
(2) 国産濃厚 飼料生産 体系実証					

※ 本年度の具体的な事業実施計画を記載する。

12 「みどりのチェックシート」及び配合飼料価格安定制度の加入状況確認

(1) 「みどりのチェックシート」による点検の実施

点検を実施していること確認した場合はチェックを入れる。

(2) 配合飼料価格安定制度の加入状況の確認

配合飼料価格安定制度の加入状況の確認を行った場合はチェックを入れる。

13 添付書類

- ・ 事業実施主体規程、会計規程、構成員名簿、施設・機械等に係る諸規定
- ・ 耕作地地図
- ・ 事業実施主体収支計画及び推進体制
- ・ その他地方農政局長が必要と認める資料

(注1) 農林水産省畜産局長が別に定める公募要領による応募申請書の提出時に添付した書類に変更がないものについては、添付書類を省略することができる。

(注2) 事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の事業実施主体にあつては、従前に添付した書類に変更がないものについては、添付書類を省略することができる。

別紙7様式第2号（第4の2関係）

国産濃厚飼料生産モデル推進計画（〇〇年度）

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	
所在地	
代表者	

2 現在の取組状況と事業目的

取組状況	
事業目的	

3 取組の推進体制

（都道府県、市町村及び関係団体等と連携した事業の推進体制について記載する。）
--

4 国産濃厚飼料生産モデル推進の実施状況と目標

	〇〇年度 （基準年 度）	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度 （目標年 度）
作付面積（ha）					
単収（ha 当たり）					
生産コスト（ha 当たり）					

5 国産濃厚飼料生産モデル確立の取組

課 題	（国産濃厚飼料の生産等に係る課題について記載する。）
生産モデル確立 計画	（国産濃厚飼料の生産等に係る課題解決のための生産モデルの確立計画を記載する。）

6 国産濃厚飼料供給先（供給予定先）

供給先農家名	市町村名	供給数量	畜種	販売価格

7 国産濃厚飼料生産モデル確立の取組内容の地域への波及方法

	具体的な波及方法
〇〇年度	
〇〇年度	
〇〇年度	
〇〇年度	
(目標) 〇〇年度	

※ 事業実施主体は国産濃厚飼料生産モデル確立の取組内容を地域に波及させる計画となっていること。

8 取組効果を周辺地域等へ普及させる取組

- (1) 事例発表や意見交換のための会議、現地研修会等の開催 ()
- (2) 取組事例等を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布 ()
- (3) ホームページや機関誌等への掲載による取組事例等の周知 ()
- (4) ほ場展示器具の設置 ()
- (5) その他(内容:) ()

注1：(1) から (5) までの1つ以上を選択し、() 内に○を記載すること。

注2：その他の場合には、(内容:) 内に取組内容を記載すること。

9 生産モデル確立に必要な施設・機械等の導入計画

名称	型式	導入年度 (〇〇年度)			〇〇年度			〇〇年度			目標年度 (〇〇年度)			備考
		稼働 日数	稼働 時間	作付 面積	稼働 日数	稼働 時間	作付 面積	稼働 日数	稼働 時間	作付 面積	稼働 日数	稼働 時間	作付 面積	

※ 稼働日数、稼働時間及び作付面積については、4の実施状況に基づき、導入年度から3年間及び目標年度を対象に記載すること。

10 事業計画

(千円)

区 分	〇〇年度			〇〇年度			〇〇年度		
	事業内容	事業費	補助金	事業内容	事業費	補助金	事業内容	事業費	補助金
(1) 国産濃厚 飼料生産 モデル推 進									
(2) 国産濃厚 飼料生産 モデル確 立									
計									

11 事業実施計画 (〇〇年度)

(千円)

区 分	事業内容	事業費	負担区分		備考
			国 庫 補助金	事業実 施主体	
(1) 国産濃厚 飼料生産 モデル推 進					
(2) 国産濃厚 飼料生産 モデル確 立					

※ 本年度の具体的な事業実施計画を記載する。

12 「みどりのチェックシート」及び配合飼料価格安定制度の加入状況確認

(1) 「みどりのチェックシート」による点検の実施

点検を実施していること確認した場合はチェックを入れる。

(2) 配合飼料価格安定制度の加入状況の確認

配合飼料価格安定制度の加入状況の確認を行った場合はチェックを入れる。

13 添付書類

- ・ 事業実施主体規程、会計規程、構成員名簿、施設・機械等に係る諸規定
- ・ 耕作地地図
- ・ 事業実施主体収支計画及び推進体制
- ・ その他地方農政局長が必要と認める資料

(注1) 農林水産省畜産局長が別に定める公募要領による応募申請書の提出時に添付した書類に変更がないものについては、添付書類を省略することができる。

(注2) 事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の事業実施主体にあつては、従前に添付した書類に変更がないものについては、添付書類を省略することができる。

別紙7様式第3号（第4の3関係）

子実用とうもろこしの種子確保に向けた調査推進計画（〇〇年度）

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	
所在地	
代表者	

2 総括表

区 分	事業内容	事業費	負担区分		事業の委託	備考
			国庫補助金	事業実施主体		
子実用とうもろこしの種子確保に向けた調査	1 種子生産ほ場の条件、ほ場の選定等に関する検討会の開催 2 種子生産技術の専門家等による検討会の開催及び種子生産マニュアルの改訂等 3 種子生産ほ場の調査	千円	千円	千円	(1)委託先 (2)委託する事業の内容及びそれに要する経費	
	合 計					

3 事業の目的

--

4 事業の内容

(1) 種子生産ほ場の条件、ほ場の選定等に関する検討委員会の開催

開催場所及び実施場所	参加者数	参集範囲	内容	備考
	(人)			

(2) 種子生産技術に関する検討会の開催

開催時期及び実施場所	参加員数	参集範囲	内容	備考
	(人)			

(3) 種子生産マニュアルの改訂等

事業内容	事業量	作成内容	配布先	備考
	(部)			

(4) 種子生産ほ場の調査

実施箇所	調査時期及び回数	内容	備考

農林水産省畜産局長 殿

〇〇農政局長 殿

（北海道にあつては北海道農政事務所長、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長）

事業実施主体名：

代表者の役職及び氏名：

（〇〇年度）畜産生産力・生産体制強化対策事業（飼料生産利用体系高効率化対策のうち国産濃厚飼料生産・利用拡大対策）の交付決定前着手届

畜産生産力・生産体制強化対策事業実施計画（飼料生産利用体系高効率化対策のうち国産濃厚飼料生産・利用拡大対策）に基づく事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

取組の名称	事業量	事業費	着手 予定日	完了 予定日	交付決定前に着手する理由

別紙7様式第5号（第9の1関係）

（〇〇年度）生産実証評価報告書

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	
所在地	
代表者	

2 取組状況と実績

	取 組 状 況
(1年目) 〇〇年度	
(2年目) 〇〇年度	
(3年目) 〇〇年度	

注：取組計画(国産濃厚飼料生産利用推進計画の7)に対応する取組状況を記載する。

3 国産濃厚飼料生産実証の取組実績

	〇〇年 (基準年度)	〇〇年	〇〇年	〇〇年	〇〇年 (目標年度)
作付面積(ha)					
単収(kg/10a)					
生産コスト(円/ha)					

4 国産濃厚飼料生産実証の取組状況

実証計画	(国産濃厚飼料の生産等に係る課題解決のための実証計画を記載する。)
実証結果	(実証の取組結果を記載する。)

5 レンタル又は導入した施設・機械等の稼働実績

名称	年間稼働日数				年間稼働時間				作付面積			
	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度

※ 年間稼働日数及び年間稼働時間については、本事業の実施にかかる稼働日数、稼働時間及び作付面積を記載すること。

6 事業実績

(千円)

区 分	〇〇年度			〇〇年度			〇〇年度		
	事業内容	事業費	補助金	事業内容	事業費	補助金	事業内容	事業費	補助金
(1) 国産濃厚飼料生産実証推進									
(2) 国産濃厚飼料生産体系実証									
計									

7 推進計画の目標と達成状況

目標年度	〇〇年度
目 標 (推進計画)	
実 績	
達成状況に関する自己評価	

注1：目標の欄は、推進計画に記載した目標の内容を記載すること。

注2：実績の欄は、目標に該当する実績について記載すること。

注3：達成状況に関する自己評価については、達成／未達にかかわらず、主観的観点から、自ら設定した目標に対する達成状況についての評価を記載すること。

別紙7様式第6号（第9の1の関係）

（〇〇年度）生産モデル評価報告書

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	
所在地	
代表者	

2 国産濃厚飼料生産モデル推進の取組実績

	〇〇年 (基準年度)	〇〇年	〇〇年	〇〇年	〇〇年 (目標年度)
作付面積 (ha)					
単収 (kg/10a)					
生産コスト (円/ha)					

3 国産濃厚飼料生産モデル確立の取組状況

生産モデル確立 計画	(国産濃厚飼料の生産等に係る課題解決のための生産モデルの 確立計画を記載する。)
生産モデル確立 結果	(生産モデルの確立の取組結果を記載する。)

4 導入した施設・機械等の稼働実績

名称	年間稼働日数				年間稼働時間				作付面積			
	〇〇 年度											

※ 年間稼働日数及び年間稼働時間については、本事業の実施にかかる稼働日数、稼働時間及び作付面積を記載すること。

5 事業実績

(千円)

区 分	〇〇年度			〇〇年度			〇〇年度		
	事業内容	事業費	補助金	事業内容	事業費	補助金	事業内容	事業費	補助金
(1) 国産濃厚飼 料生産モデ ル推進									
(2) 国産濃厚飼 料生産モデ ル確立									
計									

6 推進計画の目標と達成状況

目標年度	〇〇年度
目 標 (推進計画)	
実 績	
達成状況に関 する自己評価	

注1：目標の欄は、推進計画に記載した目標の内容を記載すること。

注2：実績の欄は、目標に該当する実績について記載すること。

注3：達成状況に関する自己評価については、達成／未達にかかわらず、主観的観点から、自ら設定した目標に対する達成状況についての評価を記載すること。

別紙7様式第7号（第9の2関係）

（〇〇年度）子実用とうもろこしの種子確保に向けた調査推進評価報告書

1 実施事業主体名等

事業実施主体	事業内容	事業目的

（注）事業実施計画時に提出した事業名、事業内容及び事業目的を記載すること。

2 事業期間

事業開始日	事業完了年月日
年 月 日	年 月 日

3 事業の成果

（1）成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容	
成果目標の達成状況	
事後評価の検証方法	
事業の実施による効果	
事業計画の妥当性	（理由）
適正な事業の執行	（理由）

（注）1 「成果目標の具体的な内容」及び「事後評価の検証方法」の欄については、事業応募書に記載した「事業の成果・効果」及び「効果の検証方法」に沿って記入すること。

なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」の欄については、可能な限り定量的に記入すること。

2 「事業計画の妥当性」の欄については、事業計画が妥当な場合は「1」を、計画が不適切な場合は「0」を記入すること。また、その理由について記入すること。

3 「適正な事業の執行」の欄については、事業が適正に実行された場合は「1」を、それ以外の場合は「0」を記入すること。また、その理由について記入すること。

（2）事業の成果品等

事業実施の成果品（報告書等）又は、事業の成果が確認できる資料等を添付すること。

{

 畜産局長
 ○○農政局長
 （北海道にあつては北海道農政事務所長、
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長）

}
 あて

事業実施主体名：
代表者の役職及び氏名：

畜産生産力・生産体制強化対策事業（飼料生産利用体系高効率化対策のうち国産濃厚飼料生産・利用拡大対策）の事業実施に関する改善計画について

○○年度～○○年度において実施した畜産生産力・生産体制強化対策事業（飼料生産利用体系高効率化対策のうち国産濃厚飼料生産・利用拡大対策）について、当初事業実施計画の成果目標の達成等状況が図られるよう、下記の改善計画を実施することとしたので報告します。

記

1. 事業の取組の経過

2. 事業実施計画の成果目標が未達となった理由及び達成に向けた取組

成果目標	目標年度（○○年度）における成果目標の達成率及び未達成となった理由等		目標達成に向けた取組
	達成率	未達成となった理由等	